



2024年1月12日

各 位

会社名 株式会社ラストワンマイル  
代表者名 代表取締役社長 渡辺 誠  
(コード番号：9252 東証グロース)  
問合せ先 取締役 財務経理部長 市川 康平  
(電話番号 050-1781-0250)

## 株式交換による株式会社ベンダーの完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2024年3月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ベンダー(以下「ベンダー」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決議し、本日、ベンダーとの間で株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本株式交換については、当社及びベンダーそれぞれの臨時株主総会決議により、本株式交換契約の承認を受けることを前提としております。また、本株式交換に伴い、ベンダーは当社の完全子会社となる予定です。

### 記

#### 1. 本株式交換の目的

当社グループは、創業当初より運営してきたコールセンターを活用し、電気、ガス、宅配水、インターネットなどの生活に関わるインフラサービスを販売する事業を中心に、現在は池袋本社、福岡営業所の2拠点と、子会社である株式会社ブロードバンドコネクション及び株式会社キャリアがある北海道の計3拠点で運営しております。2022年11月の代表取締役社長交代後は、既存事業だけではなく、周辺事業の拡大・生産性向上等に注力しており、アライアンス事業、リスティング事業、メディア事業、ECサイト事業、コンタクトセンター事業を主たる事業とする単一セグメントとして行っております。

ベンダーは、首都圏、関西、九州を中心にコールセンター事業及び光コラボレーション事業(NTT東日本、NTT西日本よりインターネット回線を借り受け、自社のブランドで販売するインターネットサービス)を運営しております。主に、不動産仲介会社や不動産管理会社等とアライアンスを組み、入居者に対して新電力、インターネット回線等のサービスを販売しており、当社グループが行っているアライアンス事業と高いシナジーを生み出すことを目的として株式交換を行うものであります。

## 2. 株式交換の要旨

### (1) 本株式交換の日程

① 本株式交換契約締結取締役会決議日	2024年1月12日
② 本株式交換契約締結日	2024年1月12日
③ 株主総会基準日公告日	2023年12月27日
④ 株主総会基準日	2023年1月12日
⑤ 臨時株主総会開催予定日	2024年2月下旬(予定)
⑥ 株式交換実施予定日(効力発生日)	2024年3月1日(予定)

### (2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、ベンダーを株式交換完全子会社とする株式交換です。

### (3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	ベンダー (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	779.478458
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式155,896株(予定)	

(注) 1 本株式交換に係る割当比率(以下、「本株式交換比率」といいます。)

当社は、ベンダーの普通株式1株に対して、当社普通株式155,896株を割当交付します。ただし、本株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議及び合意の上、変更されることがあります。

(注) 2 本株式交換により交付する株式

当社は、本株式交換に際して、当社普通株式155,896株を、当社がベンダーの発行済株式の全てを取得する時点の直前時のベンダーの株主に対して割当交付する予定です。なお、本株式交換による交付する当社普通株式については、当社が保有する自己株式90,072株を充当するとともに、新たに普通株式の発行を行う予定です。

(注) 3 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式(100株未満の株式)を保有することとなるベンダーの株主の皆様においては、当該単元未満株を東京証券取引所及びその他の金融商品取引所において売却することはできませんが、当社の単元未満株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

・単元未満株式の買取制度(100株未満の株式の売却)

会社法第192条第1項の規定に基づき、当社に対し、保有することとなる当社の単元未満株式の買取りを請求することができます。

(注) 4 1株に満たない端数の処理

本株式交換に伴い、当社普通株式1株に満たない端数が生じた場合、ベンダーの株主の皆様に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、当社が1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いし、端数部分の株式は割当てられません。

### (4) 割当の内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって、公平性・妥当性を確保するため、当社並びにベンダーから独立した第三者算定機関である、株式会社Stand by C(以下「StandbyC」といいます。)に当社及びベンダーの株式価値及び本件株式交換比率の算定を依頼することとし、2024年1月11日付で、「V社株式価値及び株式交換比率算定書」(以下、「本株式交換比率算定書」といいます。)を取得いたしました。

当社は、StandbyCから提出を受けた本株式交換比率算定書記載の株式価値並びに本株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案

した上で、ベンダーとの間で真摯に協議・検討を重ねてきました。本株式交換比率は、StandbyCの算定した株式交換比率レンジ内であり、それぞれの株主の皆様にとって妥当であり、株主の皆様のご利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うこととしました。なお、本株式交換比率は、本株式交換の実行に重大な支障となる事態又はその実行を著しく困難にする事態が生じた場合には、両社間の協議の上変更することがあります。

#### (5) 算定の概要

StandbyCは、当社については当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場価格が存在していることから、市場株価法を用いて算定を行いました。市場株価法においては、2024年1月11日を基準日として、東京証券取引所グロース市場における基準日の終値、1か月間(2023年12月12日から2024年1月11日まで)の終値の単純平均値を採用しております。これにより算定された当社の普通株式の1株当たりの株式価値は以下のとおりです。

算定方法	算定結果
市場株価法	3,528円

ベンダーについては、非上場会社であり市場株価が存在しないこと及び将来の事業活動の状況を算定に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」といいます。)を用いて株式価値の算定をしております。DCF法では、ベンダーよりStandbyCが開示を受けた事業計画に基づき、算定基準日である2023年12月31日以降にベンダーが創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって株式価値を算出しております。なお、継続価値の算定については、ベンダーが想定する2024年8月期以降に継続的に創出する水準として開示を受けたキャッシュ・フローを、現在価値に割り引くことにより算出しております。なお、割引率には加重平均資本コスト(WACC)を使用しております。

StandbyCがDCF法による算定の前提としたベンダーの事業計画は、以下の前提条件に基づき作成されております。

- ① 本株式交換の実行により実現することが期待されるシナジー効果については、現時点において収益に与える影響を具体的に見積もることが困難であるため、加味されていません。
  - ② ベンダーにおいては大幅な増減益は見込まれておりません。
  - ③ ベンダーの事業計画は、本株式交換の実施を前提としておりません。
- これにより算定されたベンダーの1株当たりの株式価値の評価レンジは以下の通りです。

算定方法	算定結果
DCF法	2,355,462円～3,418,901円

StandbyCは、本株式交換比率の算定に際して、公開情報及び両社から提供された情報を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報が全て正確かつ完全なものであること、かつ、各社の株式価値の算定に重大な影響を与える可能性がある事実でStandbyCに対して未開示の事実はないことを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っていません。また、StandbyCは、各社及びその関連会社の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者算定機関への評価、鑑定又は査定の依頼も行っておりません。StandbyCによる各社の株式価値の算定は、算定基準日である2023年12月31日までの情報及び経済条件等を反映したものであり、StandbyCがDCF法による評価に使用したベンダーの事業計画については、ベンダーの経営陣により当該算定基準日時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

#### (6) 上場廃止になる見込み及びその事由

当社は、本株式交換において株式交換完全親会社となり、また株式交換完全子会社であるベンダーは非上場会社のため、該当事項はありません。

(7) 公正性を担保するための措置

当社は、本株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関であるStandbyCに株式交換比率の算定を依頼することとし、その算定結果の提出を受けました。算定書の概要は、上記「②本株式交換に係る割当ての内容の根拠 b. 算定に関する事項」の「b)算定の概要」をご参照ください。なお、当社は、StandbyCから、本株式交換比率が財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（いわゆるフェアネス・オピニオン）を取得していません。

3. 株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社			株式交換完全子会社		
(1) 名称	株式会社ラストワンマイル			株式会社ベンダー		
(2) 所在地	東京都豊島区東池袋4-21-1 アウルタワー3階			福岡市博多区博多駅前四丁目15番6号3F		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡辺 誠			代表取締役 米田 和史		
(4) 事業内容	アライアンス事業、リスティング広告事業、メディア運営事業、ECサイト事業、コンタクトセンター事業			無料インターネットマンション事業、リストアライアンス事業		
(5) 資本金	360百万円(2023年12月末現在)			1,000百万円(2023年11月末現在)		
(6) 設立年月日	2012年6月4日			2012年2月23日		
(7) 大株主及び持株比率	(株)プレミアムウォーターホールディングス 38.9% 渡辺 誠 7.6% 多田 敬祐 5.0% 楽天証券株式会社 4.9% 清水 望 4.5% 株式会社光通信 2.7% 丸谷 和徳 2.2% 100キャピタル1号投資事業有限責任組合 1.9% 株式会社ベクトル 1.8% 野村証券株式会社 1.4%			米田 和史 51% 深井 伸吾 49%		
(8) 当事会社間の関係	資本関係	記載する事項はありません。				
	人的関係	記載する事項はありません。				
	取引関係	当社はアライアンス事業においてベンダーから見込顧客の紹介を受けており、顧客紹介料を支払っております。当該取引は今後も継続する予定です。				
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態(単位：百万円。特記しているものを除く。)						
	株式会社ラストワンマイル(連結) (注) 1			株式会社ベンダー(単体)		
決算期	2021年11月期	2022年8月期	2023年8月期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期
純資産	1,237	1,119	1,475	25	54	71
総資産	2,786	3,023	3,350	537	562	733
1株当たり純資産(円)	452.71	417.39	534.84	129,493.02	272,999.28	355,929.26
売上高	8,318	6,544	9,426	520	600	722
営業利益	216	△32	198	15	42	12

経常利益	249	△30	243	9	40	20
当期純利益	159	△54	326	7	28	16
1株当たり 当期純利益 (円)	62.06	△20.20	121.44	39,815.77	143,506.26	82,929.98
1株当たり 配当金(円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 1. 当社は2024年8月期通期決算発表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することといたしました。2023年8月期以前の経営成績及び財政状態は、日本基準に基づく数値を記載しております。

#### 4. 本株式交換後の状況

	株式交換完全親会社
(1) 名称	株式会社ラストワンマイル
(2) 所在地	東京都豊島区東池袋4-21-1 アウルタワー3階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡辺 誠
(4) 事業内容	アライアンス事業、リスティング広告事業、メディア運営事業、ECサイト事業、コンタクトセンター事業
(5) 資本金	現時点では確定しておりません。
(6) 決算期	8月31日
(7) 純資産	現時点では確定しておりません。
(8) 総資産	現時点では確定しておりません。

#### 5. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得の会計処理を適用する見込であり、当社を取得企業、ベンダーを被取得企業として処理を行う見込です。また、本株式交換により発生するのれん(又は負のれん)の金額等に関しては、現時点では確定しておりません。確定し次第公表いたします。

#### 6. 今後の見通し

本件により、ベンダーは当社の連結子会社となる見込みです。2024年8月期の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、4月末頃を目処に公表いたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想(2024年1月12日公表分)及び前期連結実績

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する 当期利益
当期連結業績予想 (2024年8月期)	10,100	450	440	289	289
前期連結実績 (2023年8月期)	9,426	198	243	326	326

(注) 当社は2024年8月期通期決算発表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することといたしました。このため、2024年8月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、前期(2023年8月期)連結実績は、日本基準に基づく売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり連結当期純利益を記載しています。

※2024年1月12日に公表しております、子会社化する予定の2社①株式会社ベンダー②株式会社HOTEL STUDIO及び、子会社化を決定した③株式会社プレミアムビジネスサポートに関連して、当社グループの連結業績予想に与える影響金額については、**上記の予想数値には含めておりません。精査の結果、修正する予定の連結業績予想については4月末頃を目処に公表いたします。**